

医療と介護の連携

高専賃等の高齢者施設と病院との連携

＜ 要約 ＞

わが国の高齢化傾向は向こう 40 年間で見てもその傾向は大きくは変わらず、特に 75 歳以上の後期高齢者人口の占める割合が倍増すると予測されている。このような傾向は首都圏など人口密集地を中心に顕著に見られ、都市部において十分なサービス提供体制を確立できるかという問題が、今後は一層深刻な問題になると言える。

また、「社会的入院」という形で高齢者の居住施設的な機能を果たしてきた病院が、国の政策転換によって高齢者の受け入れのキャパシティを急速に縮小してきている。

これらの現状から、今後、介護マーケット、特に居住系施設の需要が増加することが見込まれる。また、増加が予想される 75 歳以上の高齢者は、要介護比率が高く、医療的なニーズも高いことから、医療と介護との連携がより一層重要になると考えられる。

しかしながら、医療機関と介護系事業者では、高齢者介護に対する発想が異なり、居住系施設についても医療と介護との連携が充分になされているケースは多くない。また近年では、これまで医療や介護とは無縁であった事業者の新規参入により居住系施設が増加したが、高齢者マーケットのセグメント化もなされず、ビジネスモデルを確立しないままに施設開発を進め、結果として失敗しているケースも少なくない。

以上のような状況を考慮すれば、社会的ニーズとあいまって、地元密着型の医療機関にとっては介護系事業者との連携の可能性も含めて大きなビジネスチャンスであると言える。

本稿では、そのビジネスチャンスとして、その意味するところ、対応についてのアイデアについても整理し、紹介する。

2010 年 5 月 20 日

Healthcare note

(No. 10-10)

執筆者
野村ヘルスケア・サポート
& アドバイザリー(株)
吉田 啓

編集主幹
野村ヘルスケア・サポート
& アドバイザリー(株)
市川 剛志

野村證券株式会社
法人企画部